

# 平成24年度各会計別決算額

区分		歳入額	歳出額
一般会計		269億4099万0792円	252億6606万0679円
特別会計	国民健康保険	99億2542万2852円	93億2729万6818円
	土地取得	3339万9349円	3339万9349円
	簡易水道事業	4535万0646円	4273万1563円
	市営住宅管理事業	8447万3585円	8145万5882円
	介護保険	41億5248万1289円	40億4075万8183円
	サービス事業勘定	2697万4071円	1843万5844円
	公共下水道事業	18億6128万5120円	17億5005万3221円
後期高齢者医療		14億0364万5643円	13億9084万0140円
合 計		444億7402万3347円	419億5103万1679円
区分		収入額	支出額
企業会計	水道事業会計	収益的収支	7億5784万5753円
		資本的収支	1億8166万8375円
	病院事業会計	収益的収支	21億1366万3699円
		資本的収支	12億4170万2000円
			8億2956万9380円

## 各会計決算審査の概要

### 一般会計

方交付税が増加した一方で、定員適正化による人件費の減少と事務事業の見直しによる物件費の減少が要因と考える。県内市平均よりも常に下回るよう努力する。

### 主な質疑

#### 経常収支比率

問 市債と地方債残高増加の要因と今後の対応は。  
企画財政部長 臨時財政

答 対策債を積極的に活用したことによる。臨時財政対策債は、普通交付税の振替措置であり、後年度以降、元利償還金の100%が普通交付税措置されるため、今後も積極的に活用したい。

問 改善された要因と今後の目標は。

企画財政部長 市税や地

#### 本庁舎検討事業

問 何年ぐらいで買い替えているか。  
総務課長 公用車更新計画にのつとり、10年以上経過した車を古いものから買い替えている。

問 新築が基本か。

(5ページにつづく)

#### 交通安全マップ作成事業

問 あま市の補助金が総事業費に占める割合は。  
企画政策課長 あま市の負担割合は11・64%。施設の整備に要する初期費用のため24年度限り。

問 電気自動車購入の検討は。  
総務課長 電気自動車も環境面を考え、低燃費の軽自動車を購入した。

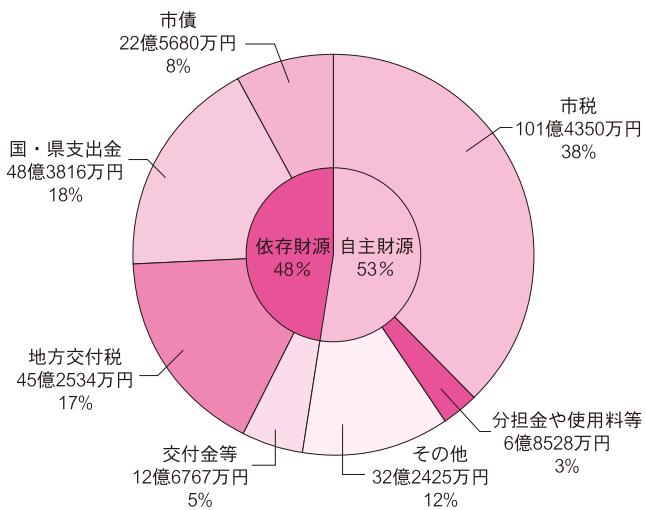
#### FM コミュニティ

企画財政部長 検討の結果、既存の公共施設の活用は不可能ということ、今のところは新築で検討している。

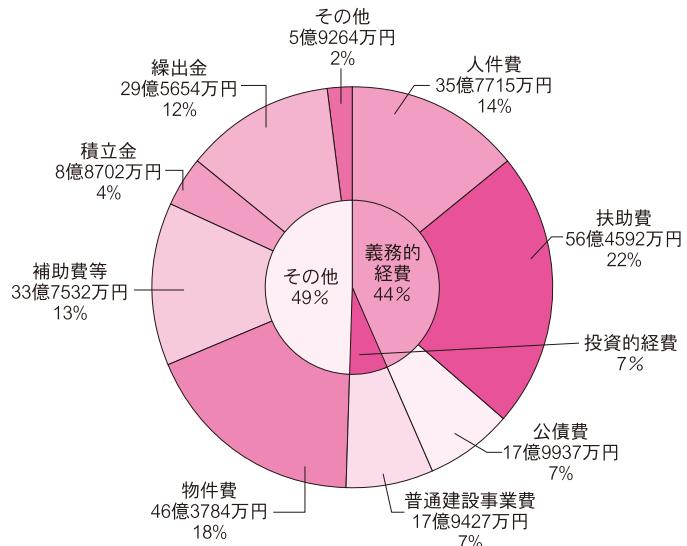
問 事業の効果は。  
安全安心課長 事例を閲覧することにより、スピードを抑える、譲り合うといった認識を持たたといふ声がある。

## 一般会計決算の内訳

**歳入 269 億 4099 万円**



**歳出 252 億 6606 万円**



名称	解説
自主財源	市が自主的に収入できる財源
依存財源	国や県の意思によって定められた額を交付される財源
地方交付税	公的サービスに格差が生じないよう、国が地方公共団体の財政力を調整するため付与するもの
国県支出金	国や県からの補助金など
市債	市が歳入の不足を補うために発行する債券
義務的経費	支出が法令などで義務付けられ、任意に削減できない性質の経費
投資的経費	各種社会資本整備など、支出の効果が長期にわたる経費
扶助費	障害者福祉や老人福祉、児童福祉など、社会保障制度の一環として、対象者に対して支給される経費
公債費	市が借り入れたお金の返済に使われる費用
普通建設事業費	道路、学校、公園などの公共施設の建設や用地取得などに必要な経費
物件費	人件費、扶助費、維持補修費などを除く、支出の効果が短期間で終わる費用
補助費等	各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金など
積立金	基金などに積み立てるための費用
繰出金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費

(3ページからつづく)

## 安全安心メニュー

問 登録者が少ないと思うが、啓発活動は。

**安全安心課長** 各自主防犯団体の研修や消防団体、交通安全、防犯団体の会議の際に登録をお願いしている。

## 西尾張地方税滞納整理機構

問 回収の実績は。

**総務部長** 全税目で80件、1億184万246円の滞納整理事務を実施し、完納27件、4587万5602円。収納率45%。分納誓約書の成立は43件。

## 精神障害者医療費

問 精神疾患だけでなく全疾患に広げては。

**市民生活部長** 今のところ県の制度と同様に精神疾患のみの入院、通院に対応していきたい。

## がん検診

問 前年度に比べ予算を増やしたが、決算が減った要因は。

**市民生活部長** 前年度実績などを勘案して、予算

問 条例と要綱を全体的に精査する。

**山田副市長** 条例と要綱

定められているが、要綱で勤務しない時間に相当する額を減額するという

のは矛盾しないか。

## 子育て支援センター

問 七宝地域に子育て支援センターがないが。

**子育て支援課長** 七宝集

いの広場で子育て支援セ

ンターと同様の事業を行つており、そちらを利用

は43件。

## 農地・水保全管理支払交付金

問 対象地域は、参加者

計上したが、結果として受診者が少なかつた。

用してもらつていてる。

## し尿処理

問 一部事務組合の一本化はできないか。

**市民生活部長** 処理能力の関係で、現状では一本化は難しい。

**建設産業部長** 対象地域は七宝町沖之島地区と花正地区。農家を初め、自治会子ども会、コミュニティ団体などが農業用水路のり面への植栽や子ども会が作成した環境美化ポスターを設置した。

**建設産業部長** 期間は平成24年9月3日から平成25年1月31日まで。新規雇用者は、男性5名、女性3名の合計8名で、ハローワークで募集した。時間給は1300円。

## 建築関係資料電子化事業

問 受託業者による雇用の状況は。

**建設産業部長** 請期は平成24年9月3日から平成25年1月31日まで。新規

雇用者は、男性5名、女

性3名の合計8名で、ハ

ローワークで募集した。

時間給は1300円。

## 商工会補助金

問 減少の理由は。

**産業振興課長** 平成25年4月の商工会合併に先立ち、3商工会で同一の事業を精査した。

**産業振興課長** 平成25年4月の商工会合併に先立ち、3商工会で同一の事業を精査した。

**木田駅前地下式調整池**

問 9月4日の大雨の際、道路冠水は緩和されたか。

**建設産業部長** 午後3時50分頃からゲートが開き、調整池に約20000立米の水がたまり、道路の冠水は緩和された。

**建設産業部長** 午後3時50分頃からゲートが開

き、調整池に約20000立米の水がたまり、道路

の冠水は緩和された。



## 観光費

問 委託の内容は。

**建設産業部長** 観光協会

資源発掘業務では、市内

の史跡・文化財、武将、

祭りなどの調査を行つた。

観光振興業務では、

観光協会の必要性、実施

する事業の提案や、設立

に向けた勉強会を実施し

た。

(6ページにつづく)

## 女性消防クラブ

問 全市的な活動は。

総務部長 24年度まで

は、旧七宝町婦人会が母体となつており、全市的な活動は行つていない。

安全安心課長 25年度か

ら市の広報やホームページでクラブ員募集を掲載している。今後も、クラブ員募集などを支援していきたい。



## サマーキャン

問 内容は。

教育部長 美和文化会館

とふれあいの森を会場とし、1泊2日の行程で開催した。水遊び、飯ごう炊さん、キャンプファイヤーを体験し、合宿生活を通じて、相互協力の大切さを学んだ。

各種自主防災活動において、地域防災力強化のために活動している。

## 防災力レッジ

問 受講者数および受講後の活動は。

総務部長 受講者は10

1名で、修了証を93名に交付した。受講後は各区の自主防災訓練を初め、

各種自主防災活動において、地域防災力強化のために活動している。

## 討論（要旨）

### 【反対討論】

加藤哲生 評価できるものもあるが、精神障害医療費や後期高齢者医療など、まだまだ改善するこ

とや拡充しなくてはならないことがある。

また、非常勤特別職の報酬支給で条例と要綱に矛盾があり、条例改正を検討すべきである。

さらに、保育園送迎バスの油代で法令違反とも思われることが行われている。

### 【賛成討論】

柏原功 行政改革に基づき人件費などの事務的経費や物件費などが削減される一方、普通建設事業費が増額され、市民の環境向上に税金が有益に使われている。

また、総合計画などに基づき、着実に事業を進められた内容であつたと判断する。

さらに、都市づくりの指針となる都市計画マスター・プランが策定され、暮らしやすいまちづくりが展開されることを期待できる。

## 採決結果

賛成多数により、原案の  
とおり認定。

さらに、災害時の情報伝達手段としてコミュニティFMの開設など厳しい財政状況の中でも、市民に有益な事業が行われたことを評価する。

## 国民健康保険特別会計主な質疑

### 【反対討論】

後藤幸正 行政改革に基づいて収納率が下がっているが、国保税を引き下げて収納率を上げることが必要ではなかつたか。

市民生活部長 あま市の1人当たりの課税額は県内で真ん中ぐらいの状況であり、極端に高いといふことはない。医療費の支払いは保険税で賄つており、その他交付金や法定外繰り入れをもらつている状況であるので、今のところ引き下げは考えていない。

加藤正 歳入では平成23年度と比べ、一般会計からの繰入額を約2650万円減額した点が評価できる。

また、歳出では23年度と比べ、総務費が約670万円の減額となつてお

り、経費削減などで努力が見られる。

以上の点から医療費が増加する中、住民に対し最善の責務を果たしたと判断できる。

### 【賛成討論】

賛成多数により、原案の  
とおり認定。

## 討論（要旨）

### 【反対討論】

加藤哲生 高過ぎる国保

税で払いたくても払えない住民が毎年のように増え続けている。重過ぎる医療負担に住民の多くが悲鳴を上げている。

住民の命と健康、暮らしを守り、本来の役割を取り戻すことが急務と考え反対する。

## 採決結果

賛成多数により、原案の  
とおり認定。

